

都001		項 目 名		鳥取西道路周辺環境整備事業	
主要な施策		鳥取西道路建設関連事業		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253	
款		土木費		【9次総の施策体系】4201	
項		土木管理費		【予算計上の経過】	
目		土木総務費		予算事業別概要目次：当初予算・P 2 4 5（都001）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		2,259		現在、山陰道「鳥取西道路（吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC）」は平成29年度の供用開始に向け事業が進められている。鳥取西IC～吉岡温泉IC（仮称）間も早期供用のため、国・県・市が連携して関係集落との調整を実施しており、事業の着実な推進を図っている。鳥取西道路整備と付随する周辺地域の環境整備についても国・県・市が連携して順次事業実施が行われている。	
補正予算額		0		【事業の成果】	
				周辺環境整備事業として大満地区農業用排水路改修工事等を実施し、周辺地域の環境改善と鳥取西道路の整備進展が図られた。	
				平成26年度 2,663千円	
				平成27年度 2,259千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】	
				引き続き、鳥取西道路周辺地域の環境改善事業に計画的に取り組み、鳥取西道路の早期供用開始を目指す。	
最終予算額		2,259			
本年度決算額		2,259			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,259		手数料	0
	計	2,259		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		2,663		評価結果	引き続き、鳥取西道路周辺環境整備として、必要な関連事業を着実に実施する。

都002		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ 41	
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（都002） 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県が定めている。 【事業の成果】 鳥取市高路ほか36か所 平成25年度 29,616千円 平成26年度 33,179千円 平成27年度 61,891千円 （翌年度繰越額 42,799千円 鳥取市足山ほか11か所） 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。			
一般会計					
款 土木費					
項 河川費					
目 河川総務費					
(単位:千円)					
当初予算額 154,260					
補正予算額 △ 49,570					
予算流・充用額 0					
最終予算額 104,690					
本年度決算額 61,891					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	59,700			
	その他	0			
	一般財源	2,191			
	計	61,891			
(参考)		評価結果		県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。	
前年度決算額 33,179					

都003		項 目 名		都市計画策定費	
主要な施策		都市計画策定費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市計画総務費			
(単位:千円)		【9次総の施策体系】4201			
当初予算額		9,100		【予算計上の経過】	
補正予算額		344		予算事業別概要目次：当初予算・P255（都003）	
予算流・充用額		2		【事業の概要】	
最終予算額		9,446		都市の将来ビジョンと、その実現に向けた具体的施策の基本方針を明確にすることを目的として、都市計画法に基づき、平成18年5月に現在の「鳥取市都市計画マスタープラン」は策定されている。「鳥取市総合計画」などの上位計画に即して、まちづくり計画の全体像（全体構想）と、地域ごとの将来像（地域別構想）から構成され、20年後の都市の将来ビジョンを示している。	
本年度決算額		4,272		都市計画マスタープランは、上位計画の改定や社会情勢の変化などにより、必要に応じて見直しを行うこととされている。上位計画となる「第10次鳥取市総合計画」、鳥取県の策定する「区域マスタープラン」が改定されることから、上位計画との整合を図る必要があること、また、都市の現状や社会経済状況の変化、策定後に発生した諸課題への対応が必要となっていることから、都市計画マスタープランの見直しを実施する。	
区 分		決算額		【事業の成果】	
財源内訳	国・県支出金	1,692		鳥取市都市計画マスタープラン策定業務	
	地方債	0		平成25年度 58千円	
	その他	0		平成26年度 4,129千円	
	一般財源	2,580		平成27年度 4,272千円	
	計	4,272		【今後の課題・方向性】	
(参考)				都市計画マスタープランで示す多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて、全庁的にその理念の共通理解を図るとともに、総合計画、創生総合戦略と都市計画マスタープラン関連施策の体系化を図り、各部署が連携して計画を推進する体制を構築する。	
前年度決算額		4,129		評価結果	
		人口減少や少子高齢化の急激な進展に伴う都市の低密度化・空洞化や中山間地域の過疎化、公共交通サービスの低下及び地域コミュニティの喪失などの諸課題に対応するため、今後も都市計画的手法や都市計画マスタープラン関連施策の検討を積極的に行い、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現を図る。			

都004		項 目 名		都市再生整備事業費(用瀬地区)	
主要な施策		都市再生整備事業費		ページ	42
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市計画総務費			
(単位:千円)		【9次総の施策体系】4201			
当初予算額		1,926		【予算計上の経過】	
補正予算額		0		予算事業別概要目次：当初予算・P 2 5 7（都006）	
予算流・充用額		0		【事業の概要】	
最終予算額		1,926		地域生活拠点を再生していくため、平成22年度に住民等との協働によるワークショップ形式での検討を踏まえた「都市再生整備計画（用瀬地区）」を策定した。なお、第9次総合計画のリーディングプロジェクトに、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられている。	
本年度決算額		1,872		地域生活拠点の1つである「用瀬地区」において、「都市再生整備計画（用瀬地区）」に基づく再生整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。	
区 分		決算額		【事業の成果】	
財源内訳	国・県支出金	0		用瀬地区地域生活拠点再生整備計画に基づき、必要な施設整備および事後評価を実施した。	
	地方債	0		平成25年度 10,045千円 用瀬駅跨線橋設計、防犯灯設計	
	その他	0		平成26年度 28,138千円 駅前広場整備、防犯灯工事、カラー舗装工事	
	一般財源	1,872		平成27年度 1,872千円 事後評価支援及び事後評価委員会による審議	
	計	1,872		【今後の課題・方向性】	
(参考)		前年度決算額		28,138	
評価結果		用瀬地区都市再生整備事業は平成27年度で完了したが、本市の多極ネットワーク型コンパクトシティの実現のためにも、地域生活拠点の再生は最重要事項であり、今後も定住施策、交通施策など各種取り組みを継続する必要がある。			

都005		項 目 名		都市再生整備事業費(青谷地区)			
主要な施策		都市再生整備事業費		ページ	42		
年度		H27		所 属 名			
会計名				都市整備部 都市企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 5 7（都0 0 7） 【事業の概要】 平成2 4年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行い、地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成された。その計画を基に平成2 6年3月に「都市再生整備計画（青谷地区）」を策定した。なお、第9次総合計画のリーディングプロジェクトに、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられている。 地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画（青谷地区）」に基づく整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。 【事業の成果】 青谷地区地域生活拠点再生整備計画に基づき、必要な施設整備を計画的に実施した。 平成2 6年度 2 4, 4 7 1千円 青谷中央広場整備測量設計 青谷にぎわいの場整備工事 平成2 7年度 5, 9 9 9千円 旧青谷町中央公民館解体設計 福井田川親水護岸整備（測量設計） 【今後の課題・方向性】 都市再生整備計画（青谷地区）に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となるH30年度を目指し着実に事業を推進する。			
款	土木費						
項	都市計画費						
目	都市計画総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	10,300						
補正予算額	△ 4,300						
予算流・充用額	0						
最終予算額	6,000						
		その他財源の内訳					
	分担金	0					
	負担金	0					
	使用料	0					
	手数料	0					
	財産収入	0					
	寄付金	0					
	繰入金	0					
	贈収入	0					
	その他	0					
財源内訳		国・県支出金		5,900			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		99			
計				5,999			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		24,471		多極ネットワーク型コンパクトシティの先導事業として、着実に事業を推進する。			

都006		項 目 名		県営街路事業負担金			
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42		
年度		H27		所 属 名			
会計名				都市整備部 都市企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 5 7（都008） 【事業の概要】 県が実施する市内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県が定めている。 【事業の成果】 滝山桜谷線ほか5路線 平成25年度 14,948千円 平成26年度 20,593千円 平成27年度 28,283千円 (翌年度繰越額 9,570千円 滝山桜谷線ほか5路線) 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。			
款	土木費						
項	都市計画費						
目	街路事業費						
(単位:千円)							
当初予算額	41,153						
補正予算額	△ 3,300						
予算流・充用額	0						
最終予算額	37,853						
本年度決算額		28,283		その他財源の内訳			
区 分		決算額		分担金	0		
財源内訳	国・県支出金	0		負担金	0		
	地方債	25,400		使用料	0		
	その他	0		手数料	0		
	一般財源	2,883		財産収入	0		
	計	28,283		寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。		
前年度決算額		20,593					

都007		項 目 名		若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	25
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（都009） 【事業の概要】 若桜鉄道の利用促進を通じて、沿線の産業経済の発展と住民生活の向上に資することを目的とし、平成9年6月2日に若桜鉄道利用促進実行委員会が設立された。 鳥取県、鳥取市、八頭町、若桜町及び若桜鉄道㈱により構成。 また、若桜鉄道は、平成21年4月1日から八頭、若桜両町が線路などの鉄道施設を保有し、若桜鉄道㈱が運行を担う上下分離方式に移行した。 鳥取市は、観光客誘致を含めた利用促進事業に対して引き続き支援していく。 【事業の成果】 利用促進事業 シルバー回数券等への助成、若桜鉄道ホームページの維持管理、ミニ時刻表の作成 観光振興事業 鉄道記念日イベントの開催、若桜鉄道沿線活性化事業への助成、オリジナルグッズの作成、鉄道記念日のイベント、観光パンフレットの作成、新聞広告掲載による利用促進と観光PR 負担金 鳥取市：2,000,000円 利用者数：平成27年度 312千人（前年度より △34千人） 【今後の課題・方向性】 少子高齢化による通勤通学客の減少等厳しい経営環境にあるため、観光客誘致を含めた利用促進事業に引き続き支援していく。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000			
本年度決算額 2,000		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
区分 決算額		国・県支出金	0		
		地方債	0		
		その他	0		
		一般財源	2,000		
		計	2,000		
(参考)		評価結果		少子高齢化による通勤通学客の減少等厳しい経営環境にあるため、観光客誘致を含めた利用促進事業に引き続き支援していく。	
前年度決算額		2,000			

都008		項 目 名		鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	25
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（都010） 【事業の概要】 平成21年8月の余部橋梁の架け替えにより、安全性・定時性が確保された山陰本線（鳥取駅以東）の利便性向上について、ＪＲに対して本市が積極的な要望活動を展開した結果、鳥取発浜坂止まりの普通列車が城崎まで２便を運行、逆に豊岡、城崎から鳥取までそれぞれ１便ずつ運行、また鳥取豊岡間の臨時快速が土日祝日運行されるなど大きな前進があった。 このうち臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」については、継続運行・定期運行とするための活動を今後も行っていく必要があり、県、市、岩美町等により設立した鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会を中心に利用促進活動を展開していく。 【事業の成果】 ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進ＰＲキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整 会 員 鳥取県、鳥取市、岩美町、ＪＲ西日本、旅行会社等 負担金 鳥取県：１５０万円 鳥取市：１００万円 岩美町：５０万円 【今後の課題・方向性】 山陰海岸ジオパーク世界認定を機に、鳥取駅発着の特急列車の増便も含めて、この地域における鉄道の利便性向上のため、引き続き、ＪＲへの働きかけを行っていく。 また、ＪＲの今後の運行計画を視野に入れて、引き続き旅行支援事業（運賃補助）を行い、利用者の拡大及び定着を図る。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
本年度決算額		1,000			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,000		手数料	0
	計	1,000		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,000		山陰海岸ジオパーク世界認定を機に、鳥取駅発着の特急列車の増便も含めて、この地域における鉄道の利便性向上のため、引き続き、ＪＲへの働きかけを行っていく。また、ＪＲの今後の運行計画を視野に入れて、引き続き旅行支援事業（運賃補助）を行い、利用者の拡大及び定着を図る。	

都009		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金													
主要な施策		空港利用促進費		ページ		25	所 属 名										
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（都011） 【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、以下の事業を実施している。 1 既存航空路線の利用率向上への取り組み 2 鳥取空港の国際化への取り組み 3 既存航空路線の増便への取り組み 4 運賃低廉化への取り組み 5 これらに係る関係機関等への要望、働きかけ 【事業の成果】 <table><tr><td>一般・特別負担金</td><td>11,359千円</td></tr><tr><td>国際チャーター便負担金</td><td>367千円</td></tr><tr><td>乗客数：平成25年度</td><td>330,016人</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>342,926人</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>368,099人</td></tr></table> ※平成26年3月30日から、政策コンテストによる5便化を実現（平成30年3月まで延長） ※平成27年3月1日「鳥取砂丘コナン空港」愛称化により、空港来場者が増加 【今後の課題・方向性】 鳥取－東京便の5便化定着に向け、更なる利用促進が必要となる。 国際チャーター便の就航拡大のため、C I Q体制の充実強化を関係機関に要望していく。				一般・特別負担金	11,359千円	国際チャーター便負担金	367千円	乗客数：平成25年度	330,016人	平成26年度	342,926人	平成27年度	368,099人
一般・特別負担金	11,359千円																
国際チャーター便負担金	367千円																
乗客数：平成25年度	330,016人																
平成26年度	342,926人																
平成27年度	368,099人																
会計名																	
一般会計																	
款 総務費																	
項 総務管理費																	
目 企画費																	
(単位:千円)																	
当初予算額		14,191															
補正予算額		0															
予算流・充用額		△ 23															
最終予算額		14,168															
		その他財源の内訳															
		分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
		手数料	0														
		財産収入	333														
		寄付金	0														
		繰入金	0														
		贈収入	0														
		その他	0														
区分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	333															
	一般財源	11,393															
	計	11,726															
(参考)																	
前年度決算額		11,244															
評価結果		鳥取－東京便の5便化継続のため、引き続き支援していく。															

都010		項 目 名		地方バス路線維持対策補助金			
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	26		
年度		H27		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（都012） 【事業の概要】 路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。 【事業の成果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。 地方バス路線維持対策補助金実績（一般財源ベース） 平成25年度 201,757千円（172,216千円） 平成26年度 204,524千円（168,705千円） 平成27年度 208,771千円（167,908千円） 【今後の課題・方向性】 住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費の削減に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。					
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 交通対策費							
(単位:千円)							
当初予算額						203,935	
補正予算額						4,836	
予算流・充用額						0	
最終予算額						208,771	
本年度決算額		208,771					
		その他財源の内訳					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	40,863					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	167,908					
	計	208,771					
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)		評価結果					
前年度決算額		204,524					
		住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。					

都011		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（都013） 【事業の概要】 平成13年10月から、路線バス利用者の少なかった洞谷地区の路線バスの大幅な減便に伴い、代わりに事前電話予約の乗合タクシーを運行し、住民の生活交通を確保している。 平成20年10月から国府地域、平成22年1月から米里地域、気高・青谷地域においても同事業を開始した。 また、平成24年10月からは、南部地域のバス路線再編により6路線において同事業を開始した。 【事業の成果】 路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市はタクシー料金との差額をタクシー事業者に支出する。 補助金及び利用者数 平成25年度 17,057千円 24,389人 平成26年度 18,985千円 24,064人 平成27年度 20,308千円 26,318人 【今後の課題・方向性】 本事業はバス路線補助を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業である。地域の実情に応じた生活交通を確保するため、今後も継続して事業実施する。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位:千円)					
当初予算額	18,647				
補正予算額	2,880				
予算流・充用額	0				
最終予算額	21,527				
本年度決算額	20,308				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,600			
	その他	0			
	一般財源	16,708			
	計	20,308			
(参考)		評価結果			
前年度決算額	18,985	本事業はバス路線補助金を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業であり継続して事業を実施する。			

都012		項 目 名		市町村有償運送事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ 26	
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（都014） 12月補正・P30（都001） 【事業の概要】 合併前の気高町で運行していた福祉バスを、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行。 平成20年10月からは、路線バス逢坂線廃止に伴い気高循環バス逢坂線を増便。 また、平成23年4月から交通空白地域である絹見地区に市町村運営有償運送により「絹見バス」を運行し、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。 【事業の成果】 気高循環バス 運行系統 4系統（瑞穂鹿野線、瑞穂上光線、船磯線、逢坂線） 運行便数 16便 平成25年度 9,157人 平成26年度 7,987人 平成27年度 8,501人 絹見バス 運行系統 1系統 運行便数 10便 平成25年度 3,562人 平成26年度 3,499人 平成27年度 3,284人 【今後の課題・方向性】 住民の生活交通確保と利便性向上を図るため引き続き運行を行う。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位:千円)					
当初予算額 14,062					
補正予算額 1,431					
予算流・充用額 △7					
最終予算額 15,486					
本年度決算額 15,238					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,000			
	その他	2,130			
	一般財源	11,108			
	計	15,238			
(参考)					
前年度決算額 14,571					
評価結果	地域住民の生活交通を確保するため、住民の利用しやすいダイヤ運行等の業務改善を行いながら継続していく。				

都013		項 目 名		公共交通空白地有償運送支援事業費			
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ		26	
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（都015） 【事業の概要】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等による「公共交通空白地有償運送」を支援する。 【事業の成果】 ①福部循環バス（らっちゃん） ・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8回循環 ・乗車実績 H25 10,848人 H26 9,640人 H27 10,725人 ・市補助実績 H25 2,980千円 H26 3,374千円 H27 2,949千円 ②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース 週3日運行） ・乗車実績 H25 894人 H26 1,062人 H27 1,009人 ・市補助実績 H25 568千円 H26 779千円 H27 592千円 【今後の課題・方向性】 バス事業者の撤退等による交通空白地域を生じさせることのないよう、地域のニーズにあわせた公共交通を確保することが必要であり、市民との協働による公共交通確保事業の取り組みとしてNPO等の設立、運営を支援する。			
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 交通対策費							
(単位:千円)							
当初予算額		3,888					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		3,888					
本年度決算額		3,541					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,770					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,771					
	計	3,541					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		4,153					
評価結果		市民との協働による公共交通確保の取り組みとして、継続して事業を実施する。					

都014		項 目 名		100円循環バス運行費負担金	
主要な施策		100円循環バス運行事業費		ページ	26
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（都016） 【事業の概要】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。平成25年4月からは、緑コースを追加した。 【事業の成果】 中心市街地活性化、公共交通空白地域の解消、交通事故防止、環境負荷軽減等 《事業の内容・実績》 上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの実験運行の結果をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8：05～18：45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース） （実績） 負担金 利用者数 25年度 33,399千円 363,391人 26年度 33,268千円 373,342人 27年度 31,113千円 378,814人 【今後の課題・方向性】 現状維持しつつ、利用促進を行う。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位:千円)					
当初予算額		31,335			
補正予算額		0			
予算流・充用額		8			
最終予算額		31,343			
本年度決算額		31,221			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	31,221			
	計	31,221			
その他財源の内訳					
分担金			0		
負担金			0		
使用料			0		
手数料			0		
財産収入			0		
寄付金			0		
繰入金			0		
贈収入			0		
その他			0		
(参考)					
前年度決算額		33,645			
評価結果	引き続き利用促進を行いながら、中心市街地の活性化を図る。				

都〇15	項 目 名	南東部地域バス路線網再編事業費		
主要な施策	公共交通利用促進総合再編事業費	ページ	26	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	H27	事業の概要		
会計名	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
一般会計	【9次総の施策体系】4202			
款 総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P20（都〇〇1） 12月補正・P30（都〇〇2）			
項 総務管理費	【事業の概要】 中河原線等の鳥取市南東部地域のバス路線網を再編するにあたり、小型バスの購入、乗 継拠点の整備、モビリティマネジメント等を行う。 特定財源：合併特例債 6,100千円 辺地対策事業債 1,700千円			
目 交通対策費	【事業の成果】 鳥取市南東部地域のバス路線網を再編するにあたり、小型バスの購入とバス回し場の整 備を行った。			
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 平成28年4月 実証運行開始 平成29年4月 本格運行開始予定			
当初予算額	0	評価 結果		
補正予算額	10,777	本事業は平成27年度で完了するが、本計画に基づく南東部地域のバス路線再編は、平成29年度本格運行を目指す。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,777	その他の財源の内訳		
本年度決算額	10,283	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	7,800		
	その他	0		
	一般財源	2,483		
	計	10,283		
(参考)				
前年度決算額	0			

都〇16	項 目 名	鳥取港振興会対策費		
主要な施策	鳥取港振興対策費	ページ	41	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	H27	事業の概要		
会計名	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
一般会計	【9次総の施策体系】4202			
款 土木費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P195（都〇17）			
項 港湾費	【事業の概要】 重要港湾鳥取港の利用促進を図るため、県・市の商工部局、商工団体等の協力を得なが ら「鳥取港振興会」と連携して積極的なポートセールス活動等を実施する。 ①ポートセールス活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾振興に関する情報収集、調査、分析 ④港湾施設の整備及び、港湾関係公共機関の設置に係る要望活動 ⑤クルーズ客船誘致活動			
目 港湾総務費	【事業の成果】 ・会費 10千円 ・補助金 3,232千円 対象経費の1/2（県市折半） ・事業実績 平成25年 貨物取扱量 83万トン クルーズ船就航2隻 平成26年 貨物取扱量 68万トン クルーズ船就航2隻 平成27年 貨物取扱量 72万トン クルーズ船就航0隻			
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 鳥取市として、鳥取港の目指す姿は「クルーズ船の寄港地」、「観光港」としてにぎわ い創出に取り組んでいきたい。			
当初予算額	6,130	評価 結果		
補正予算額	0	現状を維持しつつ、更なる鳥取港の振興を図る。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,130	その他の財源の内訳		
本年度決算額	3,242	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,242		
	計	3,242		
(参考)				
前年度決算額	6,226			

都017		項 目 名		街なか居住推進事業費	
主要な施策		都心居住推進事業費		ページ	26
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		6,101			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,101			
本年度決算額		4,705			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,324			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,381			
	計	4,705			
事業の概要		【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276 【9次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P195（都018） 【事業の概要】 第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用の促進と転入施策の強化により、新規居住者の増加をめざしている。 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、新規居住者に対する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。 【事業の成果】 ○住まいに関する総合相談窓口の設置 ・住まいの情報ネットワークの運営 ○街なか居住推進のための公的支援 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 ・鳥取市街なか住宅取得事業利子補給金 ・鳥取市街なか空き家改修支援事業補助金 ○街なか居住体験施設の運営 ○鳥取市空き家情報バンクの設置 【今後の課題・方向性】 コンパクトで効率的な都市運営を行ううえで中心市街地への居住の集積は不可欠である。 これまでの各制度の評価を行うとともに、より効果的な施策内容を検討したい。			
(参考)		評価結果 「街なか居住の推進」には、情報発信や支援制度など居住者のニーズにあった様々な施策を一体的に進めて行く必要がある。これまでの取り組みの成果を検証するとともに、効果的な施策を検討していきたい。			
前年度決算額		4,317			

都018		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	26
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		5,816			
補正予算額		△ 199			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,617			
本年度決算額		5,615			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,632			
	地方債	0			
	その他	345			
	一般財源	2,638			
	計	5,615			
(参考)					
前年度決算額		4,734			
事業の概要		【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276 【9次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（都019） 【事業の概要】 増えつつある空き家、空き店舗などの遊休不動産を用途や機能を変更し、付加価値をつけるリノベーションの手法により再生し、産業と雇用を生み出し、建物単体だけでなくまちのエリアの価値を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めている。 「リノベーションスクール」の開催等を通じて、まちづくりに取り組む「技術者」、「担い手」の育成と「不動産所有者」へのストック活用の啓発により、民間主導のまちづくりを推進する。 【事業の成果】 ・講演会2回（5/28、6/25 参加人数延べ約180人） ・第2回リノベーションスクール@鳥取（7/24～26 参加人数延べ約1,000人） 民間まちづくり会社が設立されるとともに、スクールで提案された事業計画の実事業化に向けた取り組みが進められている。 【今後の課題・方向性】 民間主導によるリノベーションまちづくりのより一層の定着を図る。 官民連携によるリノベーションまちづくりの指針となる計画を策定するとともに、リノベーションスクール等を継続して開催し、まちづくりの担い手、技術者の育成や遊休不動産所有者の掘り起しを行う。 ※その他財源の諸収入は、リノベーションスクール受講料			
評価結果		民間主導による遊休不動産を活用したまちづくりを進めるうえで、「リノベーションまちづくり」の方向性や官民連携による推進プロセスなどを定めた計画等の策定が必要と考えられる。また、リノベーションスクールや講演会等を通じた担い手、技術者の育成や不動産所有者の啓発などに引き続き取り組んでいきたい。			

都019		項 目 名		中心市街地活性化協議会運営助成事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 中心市街地整備課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278 【9次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 196（都020） 【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化法の改正に基づき設置されている重要な組織であるが、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催など、業務は増大している一方、財政基盤が脆弱なため行政による支援が必要不可欠である。協議会設置団体に対し支援を行うことで安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。 【事業の成果】 行政と民間、地域との調整や各種施策の企画、実施等総合的なタウンマネージメント組織として、「第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画」の目標とする「賑わいの創出」と「街なか居住の促進」に寄与している。 【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化を継続的に推進するため、引き続き協議会の運営支援を行う。 事務所移転・新タウンマネージャーの就任により、事業推進における新たな連携が生まれている。引き続き、効果継続を図る。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	14,176				
補正予算額	△ 3,087				
予算流・充用額	0				
最終予算額		11,089			
本年度決算額		10,974			
		其他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,974			
	計	10,974			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		18,039			

都020		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費																	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ 39																	
年度		H27		所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278 【9次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 9 7（都0 2 1） 【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成をめざす。 【事業の成果】 年間を通じて来街者の呼び込みにつながっているほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起が図られている。 <table><thead><tr><th></th><th>補助件数</th><th>参加者数</th><th>新規主催者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成25年度</td><td>16件</td><td>21,343人</td><td>3件</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>14件</td><td>24,125人</td><td>4件</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>15件</td><td>20,596人</td><td>11件</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 公募提案型イベントに対し支援を行うことで、まちづくりを担う人材育成や交流の拡充につながっている。新規や発展性のあるイベントへの支援とともに、自立促進支援も併せて実施する必要がある。					補助件数	参加者数	新規主催者数	平成25年度	16件	21,343人	3件	平成26年度	14件	24,125人	4件	平成27年度	15件	20,596人	11件
	補助件数					参加者数	新規主催者数														
平成25年度	16件					21,343人	3件														
平成26年度	14件					24,125人	4件														
平成27年度	15件					20,596人	11件														
一般会計																					
款 商工費																					
項 商工費																					
目 商工業振興費																					
(単位:千円)																					
当初予算額 5,600																					
補正予算額 0																					
予算流・充用額 0																					
最終予算額 5,600																					
本年度決算額 4,648																					
区分 決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	4,648																			
	計	4,648																			
(参考)																					
前年度決算額 5,268																					
評価結果	中心市街地で公募提案型イベントを実施することで、普段まちなかを訪れない方にも中心市街地への関心喚起が図られるとともに、企画立案者の育成にも寄与している。支援が特定のイベントに固定化することなく、新規主催者を増加させる仕組みづくりや賑わい創出へより発展性のあるものに対し支援を行ってきたい。																				

都021		項 目 名		暮らし・にぎわい再生事業費																			
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	39																		
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278 【9次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（都022） 【事業の概要】 鳥取県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。 当病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するとして、平成24年11月28日に本市に対して財政支援の要望書が提出された。 中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図るため、当病院の建て替え事業に対し、支援を行う。 【事業の成果】 平成27年度は、建築物除却費の一部に対して支援を行った。 【今後の課題・方向性】 平成28年度は建築物除却費、平成29年度は新築費に対して支援を行う予定としており、完了まで引き続き事業を推進していく。																			
会計名																							
一般会計																							
款	商工費																						
項	商工費																						
目	商工業振興費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	28,560																						
補正予算額	△ 2,360																						
予算流・充用額		0																					
最終予算額		26,200		その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		26,200																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	19,495																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	6,705																					
	計	26,200																					
(参考)		前年度決算額		0																			
評価結果		平成27年度と平成28年度は建築物除却費、平成29年度は新築費に対して支援を行う予定としており、完了まで引き続き事業を推進していく。																					

都022		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	
主要な施策		鳥取駅周辺再生整備事業費		ページ	42
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278	
款	土木費				【9次総の施策体系】4203
項	都市計画費				【予算計上の経過】
目	都市計画総務費				予算事業別概要目次：当初予算・P198（都023）
【事業の概要】					
市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。					
【事業の成果】					
駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施すること					
で、来街者の呼び込みによる鳥取駅周辺の賑わい創出を図った。					
イベント開催時以外の平日歩行者通行量は、バード・ハット整備以前より増加傾向にあり、プロジェクトの効果が見え始めている。					
平成25年度 38件 84,749人					
平成26年度 26件 51,810人					
平成27年度 26件 45,850人					
【今後の課題・方向性】					
駅前太平線バード・ハットの管理運営、イベントに対する支援について内容を精査していくとともに、商店街等の活性化につながる仕組みづくりを検討したい。					
(参考)					
前年度決算額	11,671	評価結果	平成27年度は26件のイベントを開催し、約46,000人の来街者を呼び込んだ。歩行者通行量は駅前太平線周辺でバード・ハットオープン以降、整備以前より増加しており、賑わい創出の効果が定着してきている。本事業は駅周辺の再生、賑わいの創出に不可欠であるが、官民が連携して効果の検証を行い、その結果を踏まえて効果的な支援を行っていきたい。		

都023		項 目 名		鳥取駅周辺再生整備事業費	
主要な施策		鳥取駅周辺再生整備事業費		ページ	42
年度		H27		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278 【9次総の施策体系】 4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 198（都024） 【事業の概要】 本市がめざす「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、駅南北の回遊性の向上と人が集まり交流できる賑わい空間の創出により鳥取駅周辺の再生を図る。 【事業の成果】 「鳥取駅周辺再生基本計画」に位置付けた事業の推進のため関係機関との事業調整等を行った。また、鳥取駅周辺の市民や観光客の利便性の向上のため、鳥取駅北口の風紋広場にトイレを整備した（平成27年8月供用開始）。 【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺再生基本計画では、「駅南北の回遊性の向上」、「動線整備と併せた賑わいの創出」をコンセプトに各種事業を計画している。今後も事業の推進のため、各関係機関等との調整協議を行っていく。	
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,291				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,291				
本年度決算額		4,949			
		その他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,500			
	その他	0			
	一般財源	1,449			
	計	4,949			
(参考)		評価結果		平成27年度は鳥取駅北口の風紋広場にトイレを整備した。今後も鳥取駅周辺再生基本計画に位置付けた事業を円滑に推進するため、関係機関等との調整協議を行っていく。	
前年度決算額		7,817			

都024		項 目 名		殿ダム対策費	
主要な施策		殿ダム対策費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-20-3252 【9次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 199（都025） 【事業の概要】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺地域の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域整備事業は、平成25年度に完了し平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による維持管理運営を実施している。 指定管理者を含めた地域住民主体の組織により、殿ダム水源地域ビジョンに基づいた行動計画を展開し、地域活性化を進める。 【事業の成果】 殿ダム周辺広場指定管理料、水源地域等対策事業補助金、施設整備費など 平成25年度 497,036千円 ※殿ダム水源地域整備事業完了 平成26年度 28,861千円 平成27年度 21,108千円 【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実践し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活動を進める必要がある。 殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングの定着、また、広場を活用した野外音楽祭の開催など新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金	
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	21,571				
補正予算額	△ 395				
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,176			
本年度決算額		21,108			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,114			
	一般財源	15,994			
	計	21,108			
(参考)					
前年度決算額		28,861			
評価結果	殿ダム水源地域ビジョンに基づいた行動施策等を継続的に展開しつつ、殿ダム周辺の観光資源を有効活用し地域の活性化を推進する必要がある。				

都025		項 目 名		河川維持管理費			
主要な施策		河川維持管理費		ページ	41		
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市環境課			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-20-3256 【9次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P31（都003） 【事業の概要】 河川の浚渫・除草・油流出対応等を適切に実施し、市民生活の安全を確保する。 【事業の成果】 浚渫・除草等河川維持管理業務など 平成25年度 4,953千円 平成26年度 13,086千円 平成27年度 17,580千円 【今後の課題・方向性】 浸水被害の軽減を図るには、良好な河川環境の維持が重要であるため、浚渫等計画的な維持管理を実施する必要がある。					
款	土木費						
項	河川費						
目	河川総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	18,100						
補正予算額	1,125						
予算流・充用額		0					
最終予算額		19,225		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 1 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額		17,580					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1					
	一般財源	17,579					
	計	17,580					
(参考)		評価結果				浸水被害の軽減を図るには、良好な河川環境の維持が重要であるため、浚渫等計画的な維持管理を実施する必要がある。	
前年度決算額		13,086					

都026		項 目 名		普通河川改良事業費	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	41
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費			事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-20-3256 【9次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 9 9 （都0 2 6） 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成25年度 5, 2 0 9千円 河川改良工事 平成26年度 0千円 ※地域の元氣臨時交付金活用 57, 1 7 4千円 平成27年度 77, 4 0 6千円 測量業務、河川改良工事 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止するため、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引き続き、取り組む必要がある。 来年度も、内海川等法定外水路の改修、改良を行い流域の浸水がの軽減、環境改善を図って行きたい。	
(単位:千円)					
当初予算額	86,200				
補正予算額	△ 1,250				
予算流・充用額	0				
最終予算額	84,950				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		77,406			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	77,406			
	計	77,406			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	河川災害を未然に防止するため、住民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。				

都027	項 目 名		治水対策事業費	
主要な施策		治水対策事業費		ページ 41
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市環境課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款	土木費	【9次総の施策体系】4102		
項	河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P200（都027）、12月補正予算・P31（都004）		
目	河川総務費	【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。		
(単位:千円)		【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など 平成25年度 10,894千円 排水ポンプ点検運転業務 平成26年度 13,581千円 排水ポンプ点検運転業務 平成27年度 36,326千円 排水ポンプ点検運転業務、測量設計、改良工事		
当初予算額	56,583	【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引き続き、取り組む必要がある。 来年度、起債事業にて大塚地区浸水対策工事により浸水戸数3戸の解消並びに簡水箇所 の解消を年次的に図って行きたい。		
補正予算額	△2,915			
予算流・充用額		0		
最終予算額	53,668	その他財源の内訳		
本年度決算額		36,326		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	518		
	地方債	21,400		
	その他	0		
	一般財源	14,408		
計		36,326		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	13,581	継続して内水対策による浸水防止を行い、住民の安全を確保する必要がある。		

都028	項 目 名		街なみ環境整備事業費(久松地区)	
主要な施策		街なみ環境整備事業費		ページ 41
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市環境課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款	土木費	【9次総の施策体系】4201		
項	都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P20（都002）		
目	都市計画総務費	【事業の概要】 鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画の定める久松山山系景観形成重点区域の中心に位置し、市内観光の中心であるとともに市民生活の場である。 また平成32年度を目途に大手登城路復元整備が進められている。 このため、城下町の面影が伝わる景観形成を目指して、街なみ環境整備事業を行うものである。		
(単位:千円)		【事業の成果】 市道山の手通り街なみ環境整備事業 平成26年度 市道山の手通り街なみ環境整備基本設計業務 8,850千円 平成27年度 市道山の手通り街なみ環境整備実施設計業務 16,772千円		
当初予算額	18,000	【今後の課題・方向性】 お堀端周辺の道路整備（カラー舗装、電線の地中化など）工事が円滑に行えるよう、地域住民等との協議調整を図る。 なお、本事業は社会資本整備総合交付金・街なみ環境整備事業により実施する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額		0		
最終予算額	18,000	その他財源の内訳		
本年度決算額		16,772		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,199		
	地方債	13,800		
	その他	0		
	一般財源	773		
計		16,772		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	平成28年度に用地取得を行い、平成29年度から工事及び移転補償等を順次行っていく。		

都029		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	42
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位:千円)				【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271 【9次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 5 7 （都0 2 8） 【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成2 5 年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。 また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。 【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持監理業務、緑化推進事業、山陰花めぐり協議会負担金など 平成2 6 年度 3, 2 5 1 千円 平成2 7 年度 4, 6 0 0 千円 【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上をはかるため、事業を継続する。 ※その他財源の繰入金は、緑化基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、書籍売上金	
当初予算額		4, 628			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4, 628			
本年度決算額		4, 600			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	2, 251		
		諸収入	23		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1, 205			
	地方債	0			
	その他	2, 274			
	一般財源	1, 121			
	計	4, 600			
(参考)		評価結果		今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上をはかるため、事業を継続する。	
前年度決算額		3, 251			

都030		項 目 名		公園整備事業費		
主要な施策		公園整備費		ページ	42	
年度		H27		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市公園整備費					
(単位:千円)				【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初・P201（都029）、6月補正・P20（都002） 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（公園事業）を活用し、公園事業を推進する。 緑の拠点となる地区公園、街区公園の整備を進める。 安全で、安心して利用できる公園づくりを推進するため、長寿命化計画を策定し計画的に安全・安心対策事業を進める。 【事業の成果】 公園整備工事、防災井戸設置工事、公園施設更新工事など 平成25年度 22,320千円 整備工事 平成26年度 118,570千円 公園整備、防災井戸設置、公園施設更新工事 平成27年度 65,145千円 測量設計、長寿命化計画策定業務 公園整備、防災井戸設置、公園施設更新工事 【今後の課題・方向性】 施設の適正な管理が必要。		
当初予算額	74,289					
補正予算額	△ 8,814					
予算流・充用額	0					
最終予算額	65,475			その他財源の内訳		
本年度決算額	65,145					
区 分		決算額		評価結果		
財源内訳	国・県支出金	28,608				長寿命化計画に即した施設の適正な管理が必要である。
	地方債	30,600				
	その他	0				
	一般財源	5,937				
	計	65,145				
(参考)		前年度決算額		118,570		

都031	項 目 名	都市公園等管理費													
主要な施策	公園管理費	ページ	42												
年度	H27	所 属 名													
		都市整備部 都市環境課													
会計名 一般会計 款 土木費 項 都市計画費 目 公園管理費 (単位:千円) 当初予算額 129,245 補正予算額 162 予算流・充用額 0 最終予算額 129,407 本年度決算額 129,400 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>127,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,400</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	2,057	一般財源	127,343	計	129,400	事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（都030） 【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。 また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費節減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 都市公園等に係る適正な維持管理業務の実施 平成25年度 111,452千円 施設維持管理 平成26年度 128,709千円 施設維持管理 平成27年度 129,400千円 施設維持管理 【今後の課題・方向性】 市民に対して安心・安全な憩いの広場を提供し、公園の利用促進を図る。	
区 分	決算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	2,057														
一般財源	127,343														
計	129,400														
(参考) 前年度決算額 128,709		評価結果 安全・安心な憩いの場としての公園利用の促進を図るために維持管理は重要である。													

都032	項 目 名	用瀬町公園管理費													
主要な施策	公園管理費	ページ	42												
年度	H27	所 属 名													
		都市整備部 都市環境課													
会計名 一般会計 款 土木費 項 都市計画費 目 公園管理費 (単位:千円) 当初予算額 18,610 補正予算額 3,230 予算流・充用額 0 最終予算額 21,840 本年度決算額 21,637 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>21,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,637</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	21,637	計	21,637	事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P32（都005） 【事業の概要】 用瀬町運動公園の維持管理業務を適正・迅速に施行する事により、市民に対して安全、安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 用瀬町運動公園管理業務 平成25年度 17,511千円 施設管理業務 平成26年度 19,045千円 施設管理業務 平成27年度 21,637千円 施設管理業務、テニスコート照明修繕、漏水調査 【今後の課題・方向性】 適正な維持管理を行い、利用の促進を図る。	
区 分	決算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	21,637														
計	21,637														
(参考) 前年度決算額 19,045		評価結果 適切な維持管理を実施し、利用者の安全を図る。													

都033	項 目 名	公園維持管理工事費	
主要な施策	公園維持補修費	ページ	42
年度	H27	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
事業の概要			
【問合せ先】公園係 0857-20-3273			
【9次総の施策体系】4102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P21（都003）12月補正・P32（都006）			
【事業の概要】 都市公園等の緊急を要する工事・修繕に対応することにより、市民に対して憩いの場及び良好な都市環境を提供する。			
【事業の成果】 都市公園等の緊急工事・修繕 平成25年度 7,881千円 施設緊急工事・修繕 平成26年度 6,617千円 施設緊急工事・修繕 平成27年度 16,414千円 施設緊急工事・修繕			
【今後の課題・方向性】 適切な維持管理を実施し、利用者の安全を図る。			
（参考）		評価結果	
前年度決算額 6,617		適切な維持管理を実施し、利用者の安全を図る。	
会計名			
一般会計			
款 土木費			
項 都市計画費			
目 公園管理費			
（単位：千円）			
当初予算額 12,982			
補正予算額 3,835			
予算流・充用額 0			
最終予算額 16,817		その他財源の内訳	
本年度決算額 16,414		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区分 決算額			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 16,414			
計 16,414			

都034	項 目 名	公共空地整備費	
主要な施策	公共空地整備費	ページ	42
年度	H27	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
事業の概要			
【問合せ先】公園係 0857-20-3273			
【9次総の施策体系】4102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P21（都004）			
【事業の概要】 都市計画法等の規定による開発行為制度によって創出された公共空地を適正に管理することにより、市民に対して憩いの場及び良好な都市環境を提供する。			
【事業の成果】 公共空地の維持管理 平成25年度 744千円 施設維持管理 平成26年度 590千円 施設維持管理 平成27年度 1,702千円 施設維持管理、給水管設置工事			
【今後の課題・方向性】 適切な管理を実施し、利用者の利便性を図る。 ※その他財源の財産収入は、緑ヶ丘公共空地等貸付収入			
（参考）		評価結果	
前年度決算額 590		適切な維持管理を実施し、利用者の安全を図る。	
会計名			
一般会計			
款 土木費			
項 都市計画費			
目 公園管理費			
（単位：千円）			
当初予算額 1,235			
補正予算額 975			
予算流・充用額 0			
最終予算額 2,210		その他財源の内訳	
本年度決算額 1,702		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 1,513	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区分 決算額			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 1,513			
一般財源 189			
計 1,702			

都035		項 目 名		公園芝生化推進事業費			
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	42		
年度		H27		所 属 名			
				都市整備部 都市環境課			
会計名		事業の概要					
一般会計							
款	土木費						
項	都市計画費						
目	公園管理費						
(単位:千円)							
当初予算額	9,806						
補正予算額	△ 1,328						
予算流・充用額	0						
最終予算額		8,478		その他財源の内訳			
本年度決算額		8,478					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,923					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,555					
	計	8,478					
(参考)		前年度決算額				7,459	
評価結果	鳥取市の特色ある施策として、公園等の協働による芝生化を一層進めていく必要がある。						

都036		項 目 名		ディスカバー湖山池推進事業費			
主要な施策		ディスカバー湖山池推進事業費		ページ	42		
年度		H27		所 属 名 都市整備部 都市環境課			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（都032） 【事業の概要】 湖山池情報プラザを活用し、湖山池に関する情報発信の拠点づくりを進める。 きれいになった湖山池を市内外に広くPRすることで、市民や観光客に再発見してもらい、湖山池を鳥取砂丘と並ぶ魅力スポットとする。 【事業の成果】 湖山池シーズンウォーク補助金など 平成25年度 7,729千円 シーズンウォーク、湖山池PR業務 平成26年度 4,668千円 シーズンウォーク、遊覧船桟橋設置 平成27年度 3,925千円 シーズンウォーク、公園案内板設置 【今後の課題・方向性】 湖山池を市内外に広くPRし、市民や観光客に再発見してもらい湖山池を鳥取砂丘と並ぶ魅力あるスポットとする。					
款						土木費	
項						都市計画費	
目						公園管理費	
(単位:千円)							
当初予算額						3,927	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						3,927	
本年度決算額						3,925	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,139					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,786					
	計	3,925					
(参考)		前年度決算額		4,668			
評価結果		市民や観光客に湖山池を再発見してもらい鳥取砂丘と並ぶ魅力ある観光スポットとしていくために継続して実施していく必要があるが、観光サイドやジオパーク関連で実施するのが妥当な事業である。					

都037		項 目 名		街路灯設置費																			
主要な施策		街路灯設置費		ページ	27																		
年度		H27		所 属 名																			
				都市整備部 道路課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-20-3261 【9次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P171（都033） 【事業の概要】 防犯灯等の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯等をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。 【事業の成果】 - 防犯灯等設置（交付金、起債）<table><tr><td>平成25年度</td><td>174基</td><td>5,461千円</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>240基</td><td>6,387千円</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>221基</td><td>4,560千円</td></tr></table> - 防犯灯等取替・更新（負担金等）<table><tr><td>平成25年度</td><td>421基</td><td>8,813千円</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>1,207基</td><td>37,700千円</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>1,425基</td><td>37,703千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 設置要望数が多いため複数年かけて設置しており、要望のある限り継続実施する。				平成25年度	174基	5,461千円	平成26年度	240基	6,387千円	平成27年度	221基	4,560千円	平成25年度	421基	8,813千円	平成26年度	1,207基	37,700千円	平成27年度	1,425基	37,703千円
平成25年度	174基					5,461千円																	
平成26年度	240基					6,387千円																	
平成27年度	221基					4,560千円																	
平成25年度	421基					8,813千円																	
平成26年度	1,207基					37,700千円																	
平成27年度	1,425基					37,703千円																	
一般会計																							
款 総務費																							
項 総務管理費																							
目 諸費																							
(単位:千円)																							
当初予算額	45,367																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	45,367																						
本年度決算額		42,263																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	13,822																					
	地方債	23,275																					
	その他	2,620																					
	一般財源	2,546																					
	計	42,263																					
(参考)		評価結果		市民の安全で安心して生活できる環境の整備は行政の責務である。整備コストは行政負担だが維持管理費用は地元といった現制度下での事業推進は、地域の自立性を高め、かつ防犯・防災意識の向上が期待され、安心・安全を確保するために必要な事業である。																			
前年度決算額		44,087																					

都038		項 目 名		道路管理費																			
主要な施策		道路管理費		ページ	41																		
年度		H27		所 属 名																			
				都市整備部 道路課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-20-3261 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算計上の経過：当初予算・P249（都034） 【事業の概要】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕対応、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、道路施設（鳥取駅南広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者、町内会等へ委託により実施する。また、特記業務として、春と秋の全市一斉清掃のごみ回収業務がある。 【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕対応、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、道路施設（鳥取駅南広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修、全市一斉清掃のごみ回収業務 【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費というものが増加している。 質を低下させることなくコストを抑える方策を検討することが必要と考える。 ※その他財源の諸収入は、鳥取駅南口駐車場駐車料金等。																					
一般会計																							
款	土木費																						
項	道路橋梁費																						
目	道路維持費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	131,330																						
補正予算額	△ 1,217																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		130,113		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>1,200</td></tr><tr><td>手数料</td><td>46</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>20,984</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	1,200	手数料	46	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	20,984	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	1,200																						
手数料	46																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	20,984																						
その他	0																						
本年度決算額		122,105																					
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	22,230																					
	一般財源	99,875																					
	計	122,105																					
(参考)				評価結果 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費というものが増加している。質を低下させることなくコストを抑える方策を検討することが必要と考える。																			
前年度決算額		129,827																					

都039		項 目 名		太平線芝生広場等管理運営事業費			
主要な施策		道路管理費		ページ	41		
年度		H27		所 属 名			
				都市整備部 道路課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】新設改良係、管理係 0857-20-3254、20-3261 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 4 9（都035） 【事業の概要】 駅前太平線再生プロジェクト事業に係るバード・ハット（太平線芝生広場等）が平成25年夏に完成し、管理活用協定に基づき、官民一体となり芝生広場の管理運営を行う。 【事業の成果】 芝生広場管理業務、新鳥取駅前地区商店街振興組合への業務委託 【今後の課題・方向性】 道路区域において、適切な維持管理を行う。					
一般会計							
款 土木費							
項 道路橋梁費							
目 道路維持費							
(単位:千円)							
当初予算額						2,560	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						2,560	
本年度決算額		2,426					
		その他財源の内訳					
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		0			

都040		項 目 名		一般道補修費	
主要な施策		一般道補修費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（都036）、6月補正・P25（都003）、9月補正・P29（都005）、12月補正・P55（都007） 【事業の概要】 道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。 【事業の成果】 路面損傷等による事故発生の可能性がある箇所を緊急に補修対応するため、緊急修繕業務を年度当初に発注するとともに、地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路の維持補修を実施。 【今後の課題・方向性】 市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。 ※その他財源の諸収入は、市道（通学路）の改善事業に係る事業負担金等。			
一般会計					
款 土木費					
項 道路橋梁費					
目 道路維持費					
(単位:千円)					
当初予算額 299,279					
補正予算額 19,871					
予算流・充用額 0					
最終予算額 319,150					
		その他財源の内訳			
本年度決算額 306,355		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 27,034			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		諸収入 19,419			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	46,453			
	一般財源	259,902			
	計	306,355			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 276,960		市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。			

都041		項 目 名		除雪費	
主要な施策		除雪関係費		ページ	41
年度		H27		都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位:千円)					
当初予算額	84,198				
補正予算額	164,465				
予算流・充用額	0				
最終予算額	248,663				
本年度決算額		114,879			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	9,709			
	地方債	13,700			
	その他	0			
	一般財源	91,470			
	計	114,879			
(参考)					
前年度決算額		221,971			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-20-3261	
【9次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（都037）、9月補正・P29（都006）	
【事業の概要】 車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入、消雪装置の修繕等を行う。	
【事業の成果】 事業費 平成25年度 137,630千円（うち補助金交付 1台 650千円） 平成26年度 246,713千円（うち補助金交付 無し） 平成27年度 125,109千円（うち補助金交付 無し）	
【今後の課題・方向性】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、コスト削減のため、機械を手放し除雪業務委託を断る業者が増加しており、現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、町内会へ小型除雪機の貸与、リース業者の活用、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（ブラウ）の整備等を進める。	

評価結果	市民からの除雪路線の拡充要望は多い。しかしながら、コスト削減のため機械を手放し除雪業務委託を断る業者もあり、現在の除雪延長を維持するためには、除雪業者の確保が課題となっている。このような現状を解決するために、町内会への小型除雪機の貸与、除雪機械のリース業者の活用、市保有除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（ブラウ）補助等を進める。
------	---

都042		項 目 名		地方道路整備交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254			
款 土木費		【9次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費		【予算計上の経過】			
目 道路新設改良費		予算事業別概要目次：当初予算・P251（都038）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		856,736		日常生活の基盤となる市道の新設、拡幅改良事業により、生活道路の整備、危険箇所の解消、交通の安全確保を図り、市民生活の利便性の向上を図る。	
補正予算額		0		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		(1) 社会資本整備総合交付金事業（交付率55%）中郷2号線ほか35路線 (2) 社会資本整備総合交付金事業（交付率50%）河原工業団地幹線道路ほか1路線 (3) 道整備交付金事業（交付率50%）美敷線 (4) 鳥取駅周辺整備に伴う推進業務 (翌年度繰越額 190,308千円 中郷2号線ほか11路線)	
最終予算額		856,736		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		579,167		交付金等を活用し道路整備を推進する。	
区 分		決算額		その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	270,278		分担金	0
	地方債	276,725		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	32,164		手数料	0
	計	579,167		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果			
前年度決算額		487,903		市道の延長および道路施設等の増加に加え、市民ニーズは多様化し、地区要望の件数は年々増加している。社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。	

都043		項 目 名		通学路安全対策事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254 【9次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P251（都039） 【事業の概要】 通学路の安全を確保するため、関係機関・地域住民により、通学路における危険個所の合同点検・対策必要箇所を抽出し、効果的な対策案を検討してきた。今回これらの対策を実施することにより、通学路の安全が一層確実に確保され、安全・安心な道路交通環境に資することができる。 【事業の成果】 通学路安全対策・・・側溝整備・路側帯・路面標示・蓋かけ・防護柵・カーブミラー等の設置。 【今後の課題・方向性】 交付金を活用し通学路の安全対策を推進する。			
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位:千円)					
当初予算額	30,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		30,000			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		22,307			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		諸収入		0	
		その他		0	

都044		項 目 名		交通安全施設事業工事費	
主要な施策		交通安全施設事業費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263 【9次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（都040） 【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、歩道の改良、区画線等路面標示の施工、交通安全施設（ガードレール、誘導ブロック、カーブミラー、反射ポール、デリニエーター）等の設置、修繕を行う。 【事業の成果】 区画線等路面標示の施工、交通安全施設（ガードレール、誘導ブロック、カーブミラー、反射ポール、デリニエーター）等の設置、修繕 【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。			
一般会計					
款 土木費					
項 道路橋梁費					
目 交通安全施設事業費					
(単位:千円)					
当初予算額 21,755					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 21,755					
本年度決算額 21,647					
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	21,647		手数料	0
	計	21,647		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果			
前年度決算額 19,289		道路の交通安全施設の整備は、車両は元より通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置といった地区要望が多く、要望箇所を比較検討したうえで計画的に実施していく。また、事故が発生した際の道路管理者の瑕疵、責任が問われるようになっており、交通安全施設の整備の重要性はますます増大していくものと予想される。			

都045		項 目 名		橋梁維持補修費	
主要な施策		橋梁維持補修費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	橋梁維持費				
(単位:千円)					
当初予算額		188,970			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		188,970			
本年度決算額		108,395			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	47,607			
	地方債	57,500			
	その他	0			
	一般財源	3,288			
	計	108,395			
(参考)					
前年度決算額		36,439			

事業の概要	
【問合せ先】 維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263	
【9次総の施策体系】 4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（都041）	
【事業の概要】 橋梁の損傷状況や老朽度合いに応じ策定された「鳥取市道路施設修繕計画」をもとに、国の交付金等を活用し修繕を行い、施設の延命化と費用の平準化を図る。適切な状態で維持・管理することにより、通過交通及び通行者の安全を確保する。	
【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（交付金事業）を活用し、橋梁の補修、橋梁に係る舗装打替、橋梁補修調査設計を実施する。 ・橋梁修繕等 2橋ほか ・橋梁補修調査設計 17橋 （翌年度繰越額 69,265千円 下砂見1号線 倉内橋ほか1路線）	
【今後の課題・方向性】 架橋から年数が経過している橋梁の中には、橋梁の架け替えに多額の経費が必要となるため、危険度調査の結果を基に計画的に補修工事を行うことで施設の延命化を図り、費用の平準化を図るとともに大規模な改修が必要なものについては交付金制度を活用して当市の負担を抑えていくことが必要である。	

評価結果	平成18・25年度に調査を行い、設置から年数が経ち、老朽化、主要構造部の傷みが発生している等、早急に対応や詳細調査の必要があることが確認されている。所管する橋梁数が多いため、一時に対応することは困難であることから、延命化措置が可能なものは延命化を図るといった対応をとる。可能な限り事業費の平準化を図るべく橋梁長寿命化修繕計画に従い実施していく。
------	--

都046		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費	
主要な施策		福祉のまちづくり推進事業費		ページ	41
年度		H27		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 審査係 0857-20-3281 【9次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・207（都042） 【事業の概要】（補助金名：鳥取市福祉のまちづくり推進事業補助金） バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。 - 特定建築物のトイレ改造、オストメイト設置、玄関の改修、車いす用駐車場の整備 - 特定建築物へのエレベーター設置 ○事業費 - 整備に要する費用の1／2（3／4）を補助 財源内訳 国：1／4（3／8） 県：1／8（1. 5／8） 市：1／8（1. 5／8）	
款		土木費			
項		土木管理費			
目		建築指導費			
(単位:千円)					
当初予算額		5,000			
補正予算額		△ 3,300			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,700			
本年度決算額		905			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	677			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	228			
	計	905			
(参考)				評価結果 バリアフリーを充実し、高齢者、身障者の生きがい持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。	
前年度決算額		5,592			

都047	項 目 名	石綿改修支援事業費		
主要な施策	石綿改修支援事業費	ページ	40	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
一般会計		【9次総の施策体系】4201		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	土木管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P208（都044）		
目	建築指導費	【事業の概要】（補助金名：鳥取市アスベスト撤去支援事業補助金）		
(単位:千円)		アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。		
当初予算額	8,900	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物）		
補正予算額	△ 5,437	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み		
		建築物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）		
予算流・充用額	0	③アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12		
		④アスベスト調査費：国：10/10		
最終予算額	3,463	【事業の成果】		
		・アスベスト含有調査		
		・アスベスト除去		
		H25：1件		
		H25：2件		
		H26：1件		
		H26：2件		
		H27：2件		
		H27：1件		
本年度決算額	3,213	【今後の課題・方向性】		
		国の交付金事業、県の補助事業を活用して安全で安心なまちづくりを推進する。		
区分	決算額			
国・県支出金	2,858			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	355			
計	3,213			
(参考)				
前年度決算額	15,360	評価結果		
		アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業の予算措置を行う。（終了予定年度 含有調査：H29年度末、除去等：平成32年度末）		

都048	項 目 名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		
主要な施策	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	40	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
一般会計		【9次総の施策体系】3301		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	土木管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P209（都045）		
目	建築指導費	【事業の概要】（補助金名：鳥取市震災に強いまちづくり促進事業補助金）		
(単位:千円)		震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
当初予算額	81,385	①助成対象者		
補正予算額	△ 41,161	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者		
予算流・充用額	0	②事業内容		
		耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、大規模建築物		
		補強設計：一戸建て住宅、大規模建築物 耐震改修：一戸建て住宅、大規模建築物		
		耐震改修促進化計画		
最終予算額	40,224	【事業の成果】		
		耐震診断		
		補強設計		
		耐震改修		
		H25：31件		
		H25：11件		
		H25：10件		
		H26：36件		
		H26：15件		
		H26：4件		
		H27：39件		
		H27：14件		
		H27：4件		
本年度決算額	38,826	【今後の課題・方向性】		
		耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。		
区分	決算額			
国・県支出金	27,120			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	11,706			
計	38,826			
(参考)				
前年度決算額	25,575	評価結果		
		平成27年度中途に、要緊急安全確認大規模建築物の耐震設計及び耐震改修を対象事業とした拡充を行った。引続き建物の耐震化に対する市民への啓発等を実施して、耐震化事業を促進するためにも耐震診断・改修に係る事業を継続していく。		

都049		項 目 名		土砂災害特別区域内住宅建替等事業費			
主要な施策		土砂災害特別区域内住宅建替等事業費		ページ	40		
年度		H27		所 属 名			
会計名				都市整備部 建築指導課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【9次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P209（都046） 【事業の概要】（補助金名：鳥取市土砂災害特別区域内等危険住宅建替事業費補助金） 土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替えや増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。 土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行う者に対して補助する。 ①補助対象者 レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅の建替、増改築を行う建築主。 ②補助対象経費 レッド区域内における住宅等の建替等を行う際に建物の構造を強化する工事費に対して補助をする。 ③補助対象額 補助対象経費、2,000千円を限度とする。 ③財源内訳 県：1/2、市：1/2 【事業の成果】 H25：0件、H26：2件、H27：1件 【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、県と連携して事業化に努める。			
款	土木費						
項	土木管理費						
目	建築指導費						
(単位:千円)							
当初予算額	4,000						
補正予算額	△ 3,145						
予算流・充用額	0						
最終予算額	855						
本年度決算額		855					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	427		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	428		使用料	0		
	計	855		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		1,710		「土砂災害防止法」第8条に基づき指定された土砂災害特別警戒内に居住する者の定住を支援するために、必要な予算措置を行う。			

都050		項 目 名		空き家対策事業費		
主要な施策		空き家対策事業費		ページ	41	
年度		H27		所 属 名		
会計名				都市整備部 建築指導課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【9次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（都047） 【事業の概要】（補助金名：鳥取市空き家等除却事業費補助金） 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっているため、空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。 ・対象住戸：管理不全な状態にあり、当課より必要な措置を講じるよう勧告・命令された戸建て住宅（解体費用の1／3かつ限度額300千円） 【事業の成果】 実績 H26：3件、H27：9件 【今後の課題・方向性】 管理不全な空き家に対しては、指導通知等にて適正に管理して頂くように所有者等へ促し、安全で安心なまちづくりを推進する。		
款	土木費					
項	土木管理費					
目	建築指導費					
(単位:千円)						
当初予算額	3,670					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	3,670					
本年度決算額		2,891				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,317		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金		
	その他	1,560		負担金		
	一般財源	14		使用料		
	計	2,891		手数料		
				財産収入		
				寄付金		
				繰入金		
				贈収入		
				その他		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		1,015		適切な管理が行われていない特定空家等が防災、衛生等の地域住民の生活環境に申告な影響を及ぼしており、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全等のため対応が必要。		

都051		項 目 名		定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	25
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合わせ先】住宅係 0857-20-3291			
款 総務費		【9次総の施策体系】4201			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 0（都048）			
目 財産管理費		【事業の概要】 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、販売実績が低迷しており、こうした状況を好転させるべく、新しい分譲制度の『定期借地権付土地分譲』を導入し分譲促進を図ることで、団地内の街なみの形成促進と地域の活性化につなげる。 ①販売区画数（予定） 青谷望町団地21区画・鹿野湯川団地27区画 ②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円 （建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）			
(単位:千円)		【事業の成果】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、市報やホームページ等を通じ広報活動を行っているが、分譲実績なし。			
当初予算額		10,806		【今後の課題・方向性】 両公社とともに更に戦略的な広報を行うとともに、分譲促進につながるような方策の検討を行う必要がある。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,806		その他財源の内訳	
本年度決算額		161		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		161	
		計		161	
(参考)		前年度決算額		338	
		評価結果		定期借地権付土地分譲の実績がない中で、両公社とともに更に戦略的な広報を行うとともに、分譲促進につながるような方策の検討を行う必要がある。	

都052		項 目 名		住宅維持補修費	
主要な施策		住宅維持補修費		ページ	42
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P21（都004） 12月補正予算・P33（都008） 【事業の概要】 公営住宅法第21条[修繕義務等]に基づき、市営住宅の維持保全業務（一般修繕、退去修繕、各種設備点検等）を行う。 【事業の成果】 市営住宅の維持保全業務を適正かつ計画的に行うことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図った。 平成25年度 74,173千円 平成26年度 85,367千円 平成27年度 88,131千円 平成27年度決算額（主なもの） ①修 繕 費 35,550千円（一般修繕・退去修繕） ②委 託 料 12,628千円（各種設備保守点検等） ③工事請負費 34,047千円（計画的修繕工事） 【今後の課題・方向性】 建設後30年を経過した老朽化住宅などでは、頻繁に修繕が生じ対応に追われており、建替えや住戸改善等を含め、計画的に施設の維持管理を実施して行く必要がある。 なお、軽微な修繕は材料を購入して職員が行ない、経費の節減を図っている。 ※その他財源の諸収入は、市営住宅修繕入居者負担金	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	74,803				
補正予算額	18,428				
予算流・充用額		△ 300			
最終予算額		92,931			
本年度決算額		88,131			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	79,675		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	8,456		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		85,367			

都053		項 目 名		施設管理業務委託事業費	
主要な施策		住宅維持補修費		ページ	42
年度		H27		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築住宅課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 1（都049） 【事業の概要】 本市の市営住宅は、43団地で2,159戸、更には13団地245戸の県営住宅も代行管理しているが、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていない。そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、一部団地の管理業務について委託実施している。 ○委託契約期間 2ヶ年 ○委託業務内容（主なもの）※24時間365日の緊急対応体制 施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務 【事業の成果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託することで、民間の有するノウハウを活用でき、より適切な対応が図れ住民サービス向上に寄与。 ①委託戸数 平成27年度末現在 1,120戸（全体管理戸数の約1/2） ②委託団地 湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町 【今後の課題・方向性】 問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。	
款		土木費			
項		住宅費			
目		住宅管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		36,908			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		36,908			
本年度決算額		33,793			
		その他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	33,793			
	一般財源	0			
	計	33,793			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		33,793			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		25,398			
評価結果		問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。			

都054		項 目 名		市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	
主要な施策		住宅管理事務費		ページ	42
年度		H27		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築住宅課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 1（都050） 【事業の概要】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっているが、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められていることから、水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施し、大きな問題もないため、各団地の意向を取りまとめるうえ対象団地を拡大している。 【事業の成果】 ○各戸計量・徴収モデル事業移行団地 平成27年度末現在：9団地1, 336戸 【今後の課題・方向性】 料金問題も含め、対象団地（棟）住民全員の同意を事業実施の前提とする。	
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	449				
補正予算額	601				
予算流・充用額	0				
最終予算額		1,050			
本年度決算額		1,008			
		その他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,008			
	一般財源	0			
	計	1,008			
(参考)		評価結果		問題点・課題を整理するとともに、引き続き、事業移行団地の拡大を進める。	
前年度決算額		41			

都055	項 目 名		駅南団地ストック総合改善事業工事費	
主要な施策		ストック総合改善事業費		ページ 42
年度		H27		所 属 名
				都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款	土木費	【9次総の施策体系】4201		
項	住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 2（都051）		
目	公営住宅建設費	【事業の概要】 駅南団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 ○事業期間 平成25年度～平成28年度		
(単位:千円)		【事業の成果】 中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成25年度 1棟改善工事実施設計 平成26年度 1棟（中層耐火4階建14戸）改善工事完成 2棟改善工事実施設計 平成27年度 2棟仮設準備工事設計（翌年度繰越額 260,584千円） 平成28年度 2棟（中層耐火4階建21戸）改善工事完成予定		
当初予算額	334,200			
補正予算額	△ 66,559			
予算流・充用額		0		
最終予算額	267,641	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
本年度決算額	5,166	負担金	0	
		使用料	0	
区 分	決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 3,500	財産収入	0	
	地方債 0	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 1,666	贈収入	0	
計	5,166	その他	0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額	185,758	平成28年度で事業完了予定。		

都056	項 目 名		吉成団地ストック総合改善事業	
主要な施策		ストック総合改善事業費		ページ 42
年度		H27		所 属 名
				都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款	土木費	【9次総の施策体系】4201		
項	住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 2（都052）		
目	公営住宅建設費	【事業の概要】 吉成団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 ○事業期間 平成27年度～平成29年度 中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成27年度 B棟改善工事実施設計 平成28年度 B棟（中層耐火4階建14戸）改善工事完成予定 A棟改善工事実施設計 平成29年度 A棟（中層耐火4階建20戸）改善工事完成予定		
(単位:千円)		【事業の成果】 平成27年度はB棟改善工事実施設計を行った。		
当初予算額	8,809	【今後の課題・方向性】 鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、事業を実施する。		
補正予算額	△ 1,897			
予算流・充用額		0		
最終予算額	6,912	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
本年度決算額	6,912	負担金	0	
		使用料	0	
区 分	決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 3,300	財産収入	0	
	地方債 0	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 3,612	贈収入	0	
計	6,912	その他	0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	平成29年度で事業完了予定。		

都057		項 目 名		公営住宅等長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	42
年度		H27		所 属 名	
				都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-20-3291			
款 土木費		【9次総の施策体系】4201			
項 住宅費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 1 3（都053）			
目 公営住宅建設費		【事業の概要】 本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に「鳥取市営住宅長寿命化計画」を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところであるが、平成27年度には策定から5年を経過するため、計画の更新を行うもの。			
(単位:千円)		【事業の成果】 「鳥取市営住宅長寿命化計画」の見直しを行った。			
当初予算額		39,918		【今後の課題・方向性】 今後はこの計画に則した事業展開を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新の実現とストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。	
補正予算額		△ 26,705			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,213		その他の財源の内訳	
本年度決算額		12,804		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		11,446	
		地方債		900	
		その他		0	
		一般財源		458	
		計		12,804	
(参考)		評価結果		ストック住棟の維持管理として適切な改善を計画的に実施しストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、計画の定期的な見直しを行う。	
前年度決算額		0			

都058		項 目 名		若者向け賃貸住宅管理費	
主要な施策		住宅管理事務費		ページ	42
年度		H27		都市整備部 建築住宅課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費			事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 2月補正予算・P 3 4（都009） 【事業の概要】 旧青谷町が若者の定住促進を目的とし、旧青谷町内の賃貸住宅不足を解消するため鳥取県住宅供給公社に依頼し建設した若者向け賃貸住宅「グリーンハイツあおや」の適正な維持管理を行う。 【事業の成果】 修繕や各種設備点検業務等の適正な維持管理を行ない、入居者の居住の安定、住環境の確保を図ることで、若者定住促進の一端を担っている。 平成25年度 1,339千円（光熱水費、施設修繕費、施設管理委託費等） 平成26年度 1,373千円（光熱水費、施設修繕費、施設管理委託費等） 平成27年度 1,632千円（光熱水費、施設修繕費、施設管理委託費等） 【今後の課題・方向性】 若者定住促進のため、引き続き適正な維持管理を行っていく。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
(単位:千円)					
当初予算額	1,421				
補正予算額	306				
予算流・充用額		0			
最終予算額	1,727				
本年度決算額		1,632			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,632			
	一般財源	0			
	計	1,632			
(参考)					
前年度決算額		1,373			
評価結果	若者定住を促進。				